

コンビニでするのが寄付？

昨年末、書籍を上梓した。出版社の担当には「毒方エルの飼育マニュアルと同じくらい売れると思います」と悲しそうに言われたという新刊のテーマは「寄付」だ。

「寄付と聞いても、年始のお賽銭とコンビニで釣銭を箱に入れるくらいしか思い浮かばないかもしれませんが、元々日本人は深い寄付文化と共に生きてきました。寺や神社仏閣などコミュニティに必要な施設を、地域で金を勧進しあつて建てる伝統がありました。」

そうした時代と今とでは断絶した感がありますが、その理由を突き詰めると、国民国家の設立にあると思います。江戸時代、働くことには「稼ぎ」と「務め」の2つがありました。「務め」とは金にはならないが他人のためにする労働。それがすべて国家に吸い上げられた。剥奪されたわけです。終戦後には2回目の剥奪があった。国民が一丸となって経済復興のために頑張ろうとなり、官僚機構が公共を担うというスタイルができていった。明治以降、たかだか百数十年の間に寄付文化が見えなく

Interview With KOMAZAKI Hiroki

駒崎弘樹

NPO法人フローレンス代表理事

投票・投資としての“寄付”？

誰にでもできる 「社会を変える」 お金の使い方

日本初の「共済型・非施設型」の病児保育サービスに取り組むNPO法人フローレンス。代表の駒崎弘樹氏はこのほど新刊『「社会を変える」お金の使い方』（英治出版）を著した。

2007年にニュースウィーク誌の「世界を変える社会起業家100人」にも選ばれた駒崎氏が問う、「社会を変える」お金の使い方とは。

取材・構成＝濱田 優 写真＝鰐部春雄

こまざき・ひろき

1979年東京都生まれ。慶應義塾大学在学中に学生ITベンチャー社長に。卒業後、共同経営者に譲渡してフローレンスをスタート。日本初の「共済型・非施設型」の病児保育サービスとして展開（現在、東京23区及び浦安市、川崎市川崎区・高津区、中原区・宮前区、横浜市港北区が対象）。空き住戸を使った「おうち保育園」も展開。





写真上/内閣府の委員なども務める駒崎氏。委員会でのプレゼンはもとより、あちこちで講演する機会が増えている。下/大学時代に社長を務めたIT企業の仲間たちと。当時の仲間には今、大手企業で活躍しているスタッフも

なってしまうた」

最近では寄付といえば、タイガーマスク・伊達直人騒動が話題だ。

「日本に寄付文化がないという言葉の嘘を証明したと思います。伊達直人のやり方は二重にあっておらず、寄付としてはプリミティブですが、それは初心者なので仕方ない。みんな初心者なんだから、できるようにしなければいい」

心無い人の中からは、寄付行為を「偽善」という声も聞かれる。「そこは明確で、「しない善よりする偽善」です。これは基本中の基本。名譽欲という理由で頑張る人と、いい人だけ手を動かさない人なら、前者がありがたい。労働力になる。金になる。口だけの

人は何も生まない。現場の助けにはならない。動機はどうでもいい。鄧小平の言う「白猫であれ黒猫であれ、ねずみを捕るのがよい猫である」です。

そもそも寄付をナイーブに考えすぎです。「善人じゃないとでさない」「自分がそんなことをするのはおこがましい」とか考える必要はない。100円を出せば、100円の効果があるんです」

「寄付できるように(豊か)なっているからやればいい」と言う人もいるが、「そうした人はいつまでもやらないもの」と思う。

「僕が米国に留学した時のステイ先は貧乏でしたが、寄付していた。米国は資本主義の権化のような国

ですが、そういう基盤がある。人間って非合理的な生き物で、時に愚かなこともしますが、利他的なところもある。日本人もそう。非合理性は人間の尊厳、希望でもある。そこは愛したいと思います」

上の世代は家庭責任が劣位

代表を務めるNPOフーレンス。「地域の力によって病児保育問題を解決し、育児と仕事を両立するのが当然の社会をつくれまいか」と設立した。

いま「子育て」と聞いて思い浮かぶのは、出産の高齢化や男性の育児参加。そして仕事の効率化といったことだろうか。

「出産、育児をする年齢幅が広がっていますが、アンケートを取ると、20〜30代と、40〜50代では、職場の責任と家庭の責任の優劣が明らかに違っています。会社ではマネジメント層にあたる40〜50代は、部下に対して、「120%会社に没入してくれる」という暗黙の期待を持っていますが、20代、30代のマネジメントされる側にそんな意識はありません。彼らが懸命に働かないと言っているのではありません。上の世代は、家庭責

任が職場責任より劣位なんです。少なくとも生まれた生産年齢人口を埋めるには、主婦だった女性たちが働くしかない。共働きしか選択肢はない。共働きは、子育て、共家事、でもある。そういうライフスタイルだという認識がないと、マネジメントもできません」

長時間労働が美德とされた時代は終わろうとしているが、定時退社には抵抗があるのが実態だ。

「契約が午後6時までの勤務なら、そこで帰っていいはず。やるべき仕事はやらなければいけないし、能力がない人は解雇するしかない。ただ判例的に解雇は厳しいので、緩和すべきだと思う。もちろん、その分セーフティネットは必要。デンマークなんかは、そこがしっかりしているので、切りやすい。し、切られやすい。つまりたとえ職を失ってもセーフティネットがしっかりしているのでそう困らない。

僕は昔、超ワーカホリックで、一日16時間働いていましたが、今は8時間しか働きません。でもアウトプットの質は良くなったと自信を持って言えます。ただそのために、仕事のシステム化を徹底的

に考えた。頭を使って、使って、ようやく達成しつつある。生産性を上げるとはそういうこと。能力と意欲があっても短時間しか働けない人がいます。普通なら補助業務をすることになるのでしょうが、フローレンスはマネジャーの短時間勤務も可能にしました。

われわれがすべきはマネジメント技術の向上だと思います。中国人やベトナム人など価値観の違う人をマネジメントしないといけない。必要なのは世界標準の技術の導入。若者は草食系で働く意欲がないとか言う前に、われわれが変化を見据えて、どのような技術に身につけ、どれだけタフになればいいか話したほうが生産的です」

先月号に登場したデイグナのうめけん。こと梅崎健理社長(17)は「僕らの世代は与えたい」と思っている」と話していた。

「僕も若い人と触れると、希望を垣間見ます。上からは草食系とかハングリー精神がなくて中国に食い殺されるとか言われますけれど、ナンセンス。こういう若者たちが世の中の礎石を担う時代になるという希望すら感じる。僕は今

フローレンスの病児保育

掛け捨ての共済型であることが特徴。入会金2万1000円(税込)で、月会費は子どもの年齢による(平均6500円)。利用料は月1回は無料、2回目以降は2100円(1時間、税込)。親類が近くにいないなど預け先がない保護者にはありがたい。



悟でやっている」

日本がダメになる速度に比べわれわれの成長が遅い

フローレンスの原型となるビジネスプランが生まれたのが2003年。以後、事業は着実に拡大している。いま駒崎代表が考える課題とは。

「遅い」ということ。社会がダメになるスピードに比べて、われわれが成長するスピードが遅い。われわれ自身も脆弱だし、NPOセクター全体もそう。欧米は何十億円という規模があって、すごいスピードでやっている。

資産家の中からは「国を捨てて海外へ行く」という人もいる。

「シンガポールでもどこでも行きなければ行けない。僕はアメリカに1年間留学して、日本のダメさと同時に日本人としてのアイデンティティーも感じた。日本の素晴らしさも。どこに住もうが日本人。だから日本を良くすることに関わりたい。日本が沈没するなら、ぎりぎりまで穴をふさぐ作業をしたい。救命ボートに乗って逃げなければそうすべし。僕らは希望を持って、希望の歌を口ずさみながら泥にまみれる覚

アメリカでは文系の学生の就職したい企業ランキングで、Forbes For AmericaというNPOが1位になった。優秀な大学卒業生を、教育を受けるのが困難な地域に派遣するプログラムをしているのですが、就職人気ランキングでNPOが1位なんて日本では考えられない。その予算は180億円くらいで、フローレンスが今年2億円。全然規模が違うので悔しい。もっと大掛かりにファイナンスをして成長し、ちゃんとマネジメ

ントする力を持たない。そういう団体がどんどん出てこない。セーフティネットとして機能しないから、小さい政府になっても支えきれない。日本がまずくなるスピードに

比べて、われわれNPOが成長するスピードが遅い」

寄付は「投票」

「今後は具体的にどう事業を広げ、深めていくのだろうか。」

「都内で始めた病児保育ですが、横浜市でゴールドマン・サックスと一緒に進出すると決めました。これを神奈川県、千葉、埼玉と広げ、病児保育の恩恵を受けていないところに広げていきたい。寄付については、多くの企業とコラボして、商品の何%かを原資に、もっと多くのひとりに親を助きたい。ベンチャーと一緒に、規模の拡大には無数の落とし穴がある。それを地道に埋めていく。成長は遅い。それを越えながら、いかに適正なスピードで大きくできるか」



ももとはITベンチャー経営者だった。その経験が生きる。

「ベンチャー倒産の最大の原因は自身にある。事業が成長するスピードに自分の足が追いつかずに瓦解する、いわゆるベンチャー病。これはNPO経営でも同じことが

いえます。規模を拡大すると人が必要になり、トレーニングが追いつかず、未熟なまま現場に出して事故が起きてしまう……。そんなことが起きてはいけません。足元を固めながら広げる必要がある」

内閣府の「新しい公共」専門調査会の推進委員も務めている。

「鳩山政権で新しい公共円卓会議が設置され、菅政権でも推進会議として続いていて、その下部組織の調査会で委員を務めているのですが、そこで今取り組んでいるの

が、休眠口座基金です。意外と知られていないのですが、休眠口座という、入出金など動きがない口座が10年経つと銀行の利益になる。それが毎年1000億円ずつ銀行の利益になっている。3メガバンクだけで300億円。これを銀行のものにせず、社会のためになるファンドをつくらうと」

海外では福祉や奨学金、マイクロファイナンスの原資になる。

「英国では『big society fund』と呼ばれています。キャメロン首相の理念は『小さな政府 大きな社会』ですから。韓国にも同じようなものがあるのですが、それを日本でもつくらうと。これができれば、ひとり親家庭で大学に行けない子どもにも、無利子で奨学金を出せるし、各地のNPOバンクに貸し付け、地元で困っている人に少しずつ貸すこともできる」

政権交代で国民の期待は高まったが、いまの菅政権には批判しか聞かえない。だが民主党、政権内にも期待できる政治家はいる。

「昨年1月から半年、内閣府で政策調査員という非常勤国家公務員をやって分かったのは、個々の政治家は頭がいいし頑張っている

し、人格的に素晴らしい人もいるのに、制度的に変革ができないようになってきていること。鳩山首相がやるうとしたことに対して、財務省の課長のOKがないから動けないなんてことが何度もあった。普通の会社ならあり得ない。

だからといってカリスマ政治家待望論は無意味。政治家がどう動こうが、大して変わらない前提でわれわれがどこまで地味な変化をつくれるか。そこにかかっている。ガンジーの言葉に、『あなたの見たいと思う変革に、あなた自身になりなさい』というものがある。一人ひとりの変化なく、世の中が自然と変わるなんて話はない」



『社会を変える』お金の使い方 投票としての寄付 投資としての寄付 (英治出版 税込1680円) 乙武洋匡さんが「『寄付』という行為がいかに『自分にとって』タメになるか理解できると思う」との推薦文を寄せた本書。「公務員なら」「健康なら」というようなケースの寄付のあり方を例示。寄付を受けている団体も紹介、すぐ行動に移せる。